

年金切り下げに対して満腔の怒りをこめて抗議し いっそうたたかいを強化することを表明する

野田内閣は、解散直前のどさくさの中で、ほとんど審議らしい審議もせず、広く国民や高齢者に知らせることもせず、不当な年金削減法を成立させた。

これは、野田内閣が、3党合意による、社会保障改悪、消費税増税、原発推進、震災復興予算の大企業へのばらまき、TPP参加表明など、国民の生活をまったくかえりみない悪政のかぎりをつくしてきたことの典型的なあらわれであり、断じて容認できない。

年金は3千万高齢者の生活の命綱である。高齢者への増税、社会保険料の増額によって受け取る年金はここ数年下がり続けている。その上、高齢者のくらしの実態を反映しない物価スライドによって、すでに毎年切り下げられている。10年も前の「特例水準」をいまごろ持ち出して、物価による年金の引き上げと相殺するとしていた法律をも無視し、さらなる2.5%の切り下げを行うことは不当というほかない。しかもこれは、今後、マクロ経済スライドによる連続的な年金引き下げを行うための第一歩にすぎない。

年金の「もらいすぎ」が宣伝されているが、事實は、女性をはじめとして年金額は低く、子どもにも頼れず、「ぎりぎりの生活」「買い物は食べるものだけ」「電気・ガス・水道などすべて節約」と追いつめられている高齢者が多数である。高齢者の餓死・熱中死・孤独死が問題になっている。こうしたなか、高齢者のくらしの実態をまったく無視した年金の切り下げが行われ、しかも選挙での高齢者の怒りを恐れて実施をかたちのみ先送りになっている。

年金者組合は、満腔の怒りをこめて年金削減法の成立に抗議するとともに、今後も引き続き年金切り下げの流れを変えるために全力をあげる決意を表明する。

総選挙のなかで、ひろく年金切り下げの不当性を知らせ、国民・高齢者にやさしい政治の実現のために力をつくす。年金削減法を廃止し、消費税増税をやめ、原発をゼロにする国会をつくるために、全力をあげることを宣言する。

2012年11月16日

全日本年金者組合

中央執行委員長 篠塚多助